

公益社団法人江東西青色申告会 総会資料（抜粋）

資料をご希望の方は事務局までご連絡ください。

第4期 事業報告書（案）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

公益社団法人江東西青色申告会

《概況報告》

1. 組織・広報活動の展開

平成29年5月26日「ティアラこうとう」において、第5回通常総会を開催。平成28年度事業報告、会計監査報告、監事退任及び選任の承認を受け、報告事項として、平成29年度事業計画、収支予算の報告をしました。

平成29年8月22日・9月11日・10月5日・10月24日に税制指導政策委員にも協力を得、会活動の協力者の発掘と青色コーナー従事者の育成を図るため、（一社）江東東青色申告会（以下、江東東会）と合同で研修会を行いました。江東西税務署の担当官に講師を依頼し、青色申告制度の概要、減価償却費の計算方法、決算書作成について学習しました。

青色コーナーにおいては、東京国税局（中央区築地）会場で6会合同（麹町・神田・日本橋・京橋・江東西・江東東）により運営され、来訪者は846名でした。会名入りベストを着用し、会の広報活動に努めた結果、コーナーでの入会者は24名でした。また、青色申告の普及推進に努め、青成予定者は222名となりました。

6月から7月と12月から2月に支部の協力を得、青色勸奨のPRメッセージを放送しながら広報車で巡回しました。また、江東西・東納税貯蓄組合連合会、江東東会と合同で、e-Taxの利用推進、早期申告書提出、振替納税の利用等、広報車巡回活動を実施しました。

2. 税制・指導・政策活動の展開

国が民間に委託する記帳指導業務を受託し、記帳指導に延べ129名の参加があり、対象者の記帳の推進を図りました。

推進運動を展開している代理送信による電子申告(e-Tax)利用者は、1,421件でした。これは7日間延べ13名の東京税理士会江東西支部の税理士先生による全面的な御理解と御協力、事前の綿密な打合せによるものと考えられます。改めて感謝の意を表します。

11月9日におおいろ塾「消費税軽減税率とインボイス制度の研修会」を開催しました。江東西税務署の担当官に講師を依頼し、資料を使いながら、わかりやすくご講義いただきました。

11月20日に青色コーナー従事者研修を開催しました。案内担当に従事するにあたっての留意点及び基礎知識についての研修をしました。

本年度も都市型税制改正運動を、一般社団法人東京青色申告会連合会(以下東青連)を通じて統一的に参画、また固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情しました。

- 小規模住宅用地に対する都市計画税の1/2軽減措置
- 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の2割減免措置
- 商業地等に対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限65%引下げ措置
- 新築住宅に対する軽減措置

上記4項目すべてにおいて平成30年度も継続される事に決定しました。

3. 事業・厚生活動の展開

当会の認知度向上と社会貢献のため、幅広い事業活動を展開しました。

10月29日の「江東区民まつり」は中止となりましたが、配布予定の申告会のチラシなどをポスティングし、広報活動を行いました。

10月1日から2日に会員一泊研修旅行（日光東照宮と源泉掛け流し湯西川温泉）を実施しました。30名の参加があり、「税制改正について」の研修も併せて行い、会員相互の親睦を深めるとともに充実した研修旅行となりました。

役員研修として11月28日に役員研修懇親会を開催し34名の参加がありました。パナソニックホームズの方に協力を得、「住宅や耐震構造について」の研修を行い、役員相互の親睦を深めました。以下省略

貸 借 対 照 表

平成30年 3月31日現在

第5号様式

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
1111 現金	63,403	276,400	△212,997
1113 普通預金	8,650,637	14,647,837	△5,997,200
1114 郵便貯金	124,306	102,706	21,600
1115 定期預金	20,000,000	20,000,000	
1123 未収金	516,399	27,647	488,752
1131 未収会費	79,200	205,200	△126,000
1124 前払金	58,100	58,100	
1129 仮払金	56	56	
1130 立替金		345,016	△345,016
1126 頒布品在庫	127,332	75,126	52,206
1127 貯蔵品在庫	43,333	47,364	△4,031
流動資産合計	29,662,766	35,785,452	△6,122,686
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産特定預金	5,000,000	5,000,000	
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	3,952,182	3,197,602	754,580
特定資産合計	3,952,182	3,197,602	754,580
(3) その他固定資産			
1411 建物	11,138,181	11,138,181	
1413 車両運搬具	1,477,025	1,477,025	
1414 什器備品	2,327,526	2,327,526	
1415 土地	37,180,270	37,180,270	
1417 減価償却累計額 △	4,228,978	3,502,470	726,508
1420 電話加入権	180,000	180,000	
1139 預託金	5,990	5,990	
1125 有価証券	802,500	802,500	
その他固定資産合計	48,882,514	49,609,022	△726,508
固定資産合計	57,834,696	57,806,624	28,072
資産の部合計	87,497,462	93,592,076	△6,094,614
II 負債の部			
1 流動負債			
2112 未払金	95,600		95,600
2114 前受金		183,081	△183,081
2115 前受会費	516,600	671,400	△154,800
2116 預り金	252,823	317,248	△64,425
2117 仮受金	193,407	23,768	169,639
流動負債合計	1,058,430	1,195,497	△137,067
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	3,952,182	3,197,602	754,580
固定負債合計	3,952,182	3,197,602	754,580
負債の部合計	5,010,612	4,393,099	617,513
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	82,486,850	89,198,977	△6,712,127
0019 (うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	()
0020 (うち特定資産への充当額)	(3,952,182)	(3,197,602)	(754,580)
正味財産の部合計	82,486,850	89,198,977	△6,712,127
負債及び正味財産合計	87,497,462	93,592,076	△6,094,614

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	1,250	△750
4111 基本財産受取利息	500	1,250	△750
受取入会金	57,000	30,000	27,000
4131 受取入会金	57,000	30,000	27,000
受取会費	37,780,120	39,913,810	△2,133,690
4141 受取会費	35,926,200	37,716,000	△1,789,800
4142 受取特別会費	1,687,920	1,997,810	△309,890
4143 受取賛助会費	166,000	200,000	△34,000
事業収益	5,703,308	8,011,746	△2,308,438
4151 受託収益	713,378	698,919	14,459
4152 記帳指導収益	10,000	56,550	△46,550
4153 受講料収益	797,500	579,000	218,500
4154 小規模共済手数料収益	340,783	293,784	46,999
4155 青色共済手数料収益	2,108,938	2,720,897	△611,959
4156 傷害保険手数料収益	768,995	394,164	374,831
4157 ガン保険手数料収益	341,884	353,926	△12,042
4158 広告・斡旋手数料収益	183,822	2,484,450	△2,300,628
4159 簡易保険手数料収益	104,703	150,254	△45,551
4160 火災共済等手数料収益	32,303	50,880	△18,577
4161 自動車共済手数料収益	47,274	62,889	△15,615
4162 帳簿販売収益	50,440	35,080	15,360
4163 頒布品販売収益	178,251	112,670	65,581
4164 コピー・印刷代収益	25,037	18,283	6,754
雑収益	3,684,448	3,610,850	73,598
4291 受取利息	10,789	10,151	638
4293 雑収益	3,673,659	3,600,699	72,960
経常収益計	47,225,376	51,567,656	△4,342,280
(2) 経常費用			
事業費	44,556,172	43,238,267	1,317,905
5111 給与手当	17,440,538	17,607,883	△167,345
5112 通勤交通費	1,245,200	1,153,400	91,800
5113 法定福利費	2,127,299	2,396,371	△269,072
5139 福利厚生費	3,998,564	1,719,653	2,278,911
5165 退職給付費用	1,006,220	1,400,693	△394,473
5114 旅費交通費	678,808	77,496	601,312
5115 会議費	1,505,321	5,011,311	△3,505,990
5116 通信運搬費	1,498,821	1,402,931	95,890
5117 消耗品費	1,428,163	1,308,660	119,503
5118 印刷製本費	411,340	886,157	△474,817
5119 賃借料		127,148	△127,148
5120 水道光熱費	453,189	505,655	△52,466
5121 修繕費	4,733,824	384,405	4,349,419
5122 保険料	190,403	230,457	△40,054
5123 会場費	137,055	131,957	5,098
5124 諸謝金	141,000	82,000	59,000
5140 委託費	2,637,446	2,332,620	304,826
5125 租税公課	339,082	1,103,259	△764,177
5128 慶弔費	320,000	430,000	△110,000
5130 調査研究費	135,305	115,671	19,634
5131 広告宣伝費	345,049	559,706	△214,657
5132 商品仕入	106,895	126,891	△19,996
5133 支払手数料	551,362	503,554	47,808
5134 寄付金	2,500	109,388	△106,888
5135 燃料費	18,339	13,904	4,435
5136 リース料	2,488,370	2,817,032	△328,662
5138 減価償却費	616,079	700,065	△83,986

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	9,311,331	5,091,296	4,220,035
5141 給与手当	3,126,134	1,325,324	1,800,810
5142 通勤交通費	223,196	86,814	136,382
5143 法定福利費	381,308	180,372	200,936
5168 福利厚生費	716,723	129,435	587,288
5166 退職給付費用	180,360	105,427	74,933
5144 旅費交通費	121,672	47,975	73,697
5145 会議費	269,820	556,812	△286,992
5146 通信運搬費	268,654	105,595	163,059
5147 消耗品費	255,990	85,643	170,347
5148 印刷製本費	73,729	66,699	7,030
5149 賃借料	55,000	9,570	45,430
5150 水道光熱費	81,231	38,059	43,172
5151 修繕費	848,514	28,933	819,581
5152 保険料	34,128	17,108	17,020
5153 会場費	24,565	9,543	15,022
5155 租税公課	60,780	83,041	△22,261
5167 支払負担金	1,485,002	1,513,554	△28,552
5157 渉外費	435,769	385,494	50,275
5158 調査研究費	10,184	8,706	1,478
5160 支払手数料	98,828	37,832	60,996
5161 燃料費	3,287	4,634	△1,347
5162 リース料	446,028	212,034	233,994
5163 減価償却費	110,429	52,692	57,737
経常費用計	53,867,503	48,329,563	5,537,940
評価損益等調整前当期経常増減額	△6,642,127	3,238,093	△9,880,220
評価損益等計			
当期経常増減額	△6,642,127	3,238,093	△9,880,220
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	△6,642,127	3,238,093	△9,880,220
6111 法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	△6,712,127	3,168,093	△9,880,220
一般正味財産期首残高	89,198,977	86,030,884	3,168,093
一般正味財産期末残高	82,486,850	89,198,977	△6,712,127
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	82,486,850	89,198,977	△6,712,127